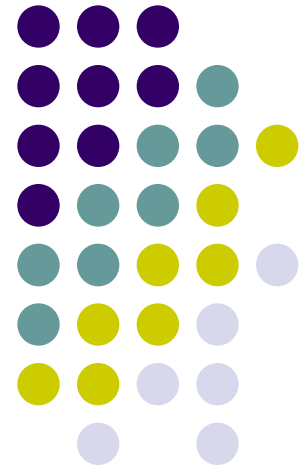


「目標管理型政策評価」の実施状況について

平成23年11月18日
文部科学省
大臣官房政策課評価室



1. 文部科学省における「目標管理型政策評価」の実施状況



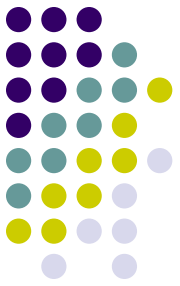
- 「文部科学省の使命と政策目標」(参考1)における46の施策目標すべてについて、今年度、試行的に、標準様式を活用して、実績評価書(平成22年度実績)を作成。その際、すべての測定指標に対して目標(値)の明記を徹底。

(参考)46施策目標に対する測定指標数

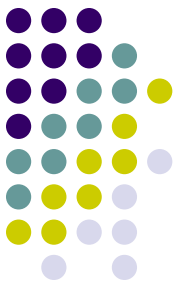
測定指標	381
参考指標	68

- 評価事務作業の効率化に資するよう、モニタリング方式※を導入(18施策目標)。※あらかじめ設定した目標等の達成度に関して毎年度実績の測定を行い、一定期間経過後に総括的な評価を行う方式
- 東日本大震災への対応に関しては、現在も政府一丸となって取り組んでいるところである。震災が発生したのが22年度末であったため、実績評価書(平成22年度実績)には、当震災を踏まえた実績を反映できていない。
- 事前分析表の作成については、現在、検討中。

2. カスタマイズについて



別紙参照



3. 今年度の新たな取組

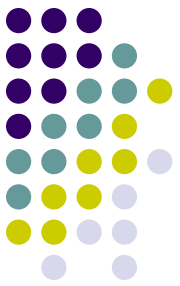
○政策評価有識者会議のうち一部のメンバーによる意見交換とヒアリングの実施

- ー6月13日と20日に2時間ずつ実施
- ー「目標管理型政策評価」についての意見交換会(参考2)
- ー施策毎の具体の達成目標や指標の設定方法等について、担当課による説明と質疑

○評価結果を政策手段(予算等)の検討に活用できるよう、課題をより浮き彫りにする評価を実施

○評価結果の要旨(参考3)を作成

○行政事業レビューや予算編成のためのヒアリングに評価室が参加

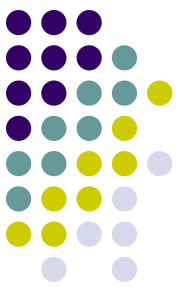


4. 今後の課題

○評価の実効性確保

- 限られた資源をより効率的に活用しつつ、戦略的に政策を展開するためには、経済・社会などの状況、社会における課題とその解決に必要な政策手段の現状と可能性などを多面的な視点から把握・分析することが必要
- 文部科学省の政策については、経済的な効果以外の成果が求められるもの、成果が出るまでに長期間かかるもの、政策の実施による経済・社会変化の因果関係に対する十分な理解がまだ行われていないものが多い。

文部科学省では、今年度から「**政策のための科学**」の推進に取り組んでおり、その中で、客観的根拠(エビデンス)に基づき、合理的なプロセスにより政策を形成するための手法や指標などの研究開発を推進。



○事務負担増への対応

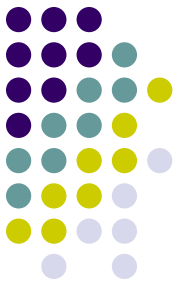
－行政事業レビュー等（行政刷新会議）・・・今年度は、23年度新規事業、23年度補正予算事業、24年度要求事業が加わり、対象が大幅に増加。レビューシートにおいてアウトプット指標、アウトカム目標・指標、対応する施策目標等も記入。実施時期も政策評価と重複。（参考4）

－政策評価調書（財務省）・・・今年度は、「目標管理型政策評価」の標準様式に合わせて、効率化。22年度及び23年度政策評価体系における施策目標に対応した予算額、対応する予算書の項や事項とともに、施策毎の「評価結果を受けて改善すべき点」や「評価結果の予算概算要求等への反映状況」を記載。（参考5）

－実績評価書、事前分析表（総務省）

→同様のものを様々な部署から異なる様式を指定して求められており、事務負担を極力軽減したい。

5. 総務省への要望



- 各府省における効果的・効率的な評価を目指す主体的な取組の尊重。
- 各府省における政策評価実施の上で、参考となる取組等の情報の収集・提供。
- 事業仕分け、行政事業レビュー等、類似の事務作業が増えている。
評価のための評価、評価疲れに陥り、本来の理念が失われることのないよう、義務的作業は最小限に。

平成22年度実施施策に係る実績評価書

(文部科学省22-①)

施策名目標								
施策の概要								
達成すべき目標								
施策の予算額・執行額等	区分	○年度	○年度	○年度	○年度	○年度	○年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)						
		補正予算(b)						
		繰越し等(c)						
		合計(a+b+c)						
執行額(千円)								
施策に関する内閣の重要政策(施政方針・施政報告等)のうち、主なもの	施政方針・施政報告等の名称		年月日		関係部分(抜粋)			
	これまでの文部科学省の実績評価書様式を踏まえ、施策目標の下に設定されている達成目標ごとに指標を区分。「施策目標」と「施策の概要」の下に記載。							
達成目標及び測定指標	達成目標(1)							
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)					目標値
		○年度	○年度	○年度	○年度	○年度	○年度	○年度
	年度ごとの目標値							
	達成目標(2)		今年度は試行的な取組であることを踏まえ、実績値は3カ年					
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)					目標値
		○年度	○年度	○年度	○年度	○年度	○年度	○年度
	年度ごとの目標値							
	参考指標		目標(値)が定められない指標については参考指標として記載。					
	達成目標(3)							
	測定指標	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		○年度	○年度	○年度	○年度	○年度	○年度	○年度
年度ごとの目標								
施策に関する評価結果	目標の達成状況							
	目標期間終了時点の総括							
	【評価】							
	【必要性】 【有効性】 【効率性】 (事業のインプット) (事業のアウトプット) (事業のアウトカム)		これまで文部科学省実績評価書の中では、必要性・有効性・効率性等をそれぞれ記載することとしており、有識者から、その方がわかりやすいので、今年度もそうしてほしい旨意見があった。			昨年度から、評価結果についてはSABC評価をやめ、文章により「達成されたこと」と「今後の課題」を記載するよう努力しており、今年度は特に課題について欄を設けて明記することとした。		
	【評価結果を踏まえた今後の課題】							
	評価の結果、抽出された課題が予算要求等の施策へどのように活かされたかがわかるように、事業仕分けの結果等も記載した上で、今後の施策への反映内容を記載することとした。		【事業仕分け、行政事業レビューの指摘】					
	【施策への反映】							

学識経験を有する者の知見の活用有識者会議での指摘事項	
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報指標に用いたデータ・資料等	
主管課(課長名)	
関係局課(課長名)	これまで文部科学省実績評価書の中では、独立行政法人の事業で施策目標に関連する事業がある場合には、参考として欄外に記載すること

(参考)関連する独立行政法人の事業

独法名	22年度予算額(千円)	事業概要

平成22年度実施施策に係る実績評価書

(文部科学省22-7-1)

施策目標	科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成					
施策の概要	天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。また、科学技術の社会的信頼を得るために、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。					
達成目標及び測定指標	達成目標(7-1-1)	次世代を担う科学技術関係人材の育成に向け、子どもが科学技術に親しみ学ぶことができる環境を充実するとともに、理数に興味関心の高い子どもの能力を伸長することができる環境を提供するため、理数教育の充実を図る。 この目標の達成度については、「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)における科学技術コンテストの応募・表彰件数」や「SSH指定校生徒の専攻分野選択に影響した割合」、「理数分野に優れた学生の能力を伸ばす大学の取組状況」で計ることとし、以下の測定指標を用いて判断することとする。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		18年度	20年度	21年度	22年度	毎年度
	SSH校における科学技術分野のコンテスト表彰件数のSSH指定前と比べた比率	517%	470%	513%	集計中	500%
	年度ごとの目標値		-	-	-	
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		19年度	20年度	21年度	22年度	毎年度
	理系学部専攻の卒業生が「SSH参加が現在の専攻分野選択に影響した」と回答した割合	60%	60%	63%	64.7%	60%
	年度ごとの目標値		-	-	-	
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		20年度	20年度	21年度	22年度	毎年度
	理数分野に強い学習意欲を持つ学生の意欲・能力を更に伸ばす取組を行う大学の取組進捗状況(中間評価において「優れた成果が期待できると取組であり、計画通り推進すべき」または「一定の成果が期待できる取組であり、中間評価の所見に留意し計画を推進すべき」との評価を受けた大学数及び割合)	5(100%)	5(100%)	5(100%)	9(90%)	90%
	年度ごとの目標値		-	-	-	
達成目標及び測定指標	達成目標(7-1-2)	若手研究者等の多様な人材の育成支援を図るため、若手研究者等が能力を最大限発揮できる環境を整備する。若手研究者と女性研究者の活躍促進については、テニュアトラック教員と女性研究者の採用割合によって、技術士制度については、高度な専門的応用能力を有する技術者として公共的事業や製造の現場等での活躍が見込まれる技術士の増加状況によって、その効果を計ることができるため、以下の指標を用いて判断することとする。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		18年度	20年度	21年度	22年度	27年度
	自然科学系における若手新規採用教員に占めるテニュアトラック教員の割合	4.5% (推計値)	5.2% (推計値)	3.8% (推計値)	3.2% (推計値)	30%
	年度ごとの目標値		-	-	-	
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		18年度	20年度	21年度	22年度	27年度
	自然科学系における女性研究者の採用割合	24.6%	23.1%	24.2%	- (調査の実施を含め検討中)	30%
年度ごとの目標値		-	-	-		

	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)				目標値
		18年度	20年度	21年度	22年度		27年度
	技術士登録者数の推移	60,534	65,483	68,546	71,797		88,000
	年度ごとの目標値		-	-	-		
達成目標及び測定指標	達成目標(7-1-3)	わかりやすく親しみやすい形で国民に科学技術を伝え、国民との対話を通じて説明責任と情報発信を強化する活動及び科学技術に関する基礎的な知識・能力の向上に資する取組を推進する。この目標が達成されたかについては、科学技術週間標語の応募件数で計ることができるため、以下の指標を用いて判断することとする。					
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)				目標値
		19年度	20年度	21年度	22年度		毎年度
	科学技術週間標語の応募件数	6,709	9,821	7,546	11,522		前年度実績
	年度ごとの目標値		-	-	-		
	参考指標	基準値	実績値(進捗状況)				目標値
		19年度	20年度	21年度	22年度		25年度
施策の予算額・執行額等 上段:単独施策に対応する経費 下段:複数施策に対応する経費	国民の科学技術への関心	61.1%	- (3年に一度の調査)	- (3年に一度の調査)	63.0%		63.0%
	年度ごとの目標値		-	-	-		
	区分		21年度	22年度	23年度		24年度要求額
	予算の状況 (千円)	当初予算	2,977,989 <135,329,511>	1,645,014 <130,781,147>	14,158,966 <134,189,660>		14,987,986 <154,458,626>
		補正予算	13,995,782 <28,946,334>	0 <0>	0 <0>		
		繰越し等	△1,887,674 <△27,571,219>	1,882,812 <27,327,209>			
		合計	15,086,097 <136,704,626>	3,527,826 <158,108,356>			
施策に関係する 内閣の重要政策	執行額(千円)		13,925,418 <136,625,845>	3,395,685 <155,951,438>			
	名称		年月日	関係部分(抜粋)			
	第3期科学技術基本計画		平成18年3月28日	第3章 1. (1)個々の人材が活躍する環境の形成 ②若手研究者の自立支援(P.16)(7-1-2) テニユア・トラック制(若手研究者が、厳格な審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付きの雇用形態で自立した研究者としての経験を積むことができる仕組み)をはじめ、若手研究者に自立性と活躍の機会を与える仕組みを導入することを奨励する。 ⑤女性研究者の活躍促進(P.17)(7-1-2) 期待される女性研究者の採用目標は、自然科学系全体として25%(理学系20%、工学系15%、農学系30%、保健系30%)である。 第3章 1. (4)次代の科学技術を担う人材の裾野の拡大 ②才能ある子どもの個性・能力の伸長(P.22)(7-1-1) 第4章 3.科学技術に関する国民意識の醸成 国は各種コンテストやイベント等を通じて科学技術の持つ夢と感動を国民が実感できる機会を提供する。(P.43)(7-1-3)			
施策に関係する 内閣の重要政策	新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～		平成22年6月18日	成長戦略実行計画(工程表) Ⅴ 科学・技術・情報通信立国戦略～知恵と人材のあふれる国・日本～① 理数教育の強化と理系進学促進(7-1-1) テニユアトラック制の普及・定着(7-1-2)			

			IV. 3. (2)独創的で優れた研究者の養成 ②研究者のキャリアパスの整備(P.28)(7-1-2) 国は、テニュアトラック制の普及、定着を進める大学への支援を充実する。これにより、各大学が、その目的や特性に応じて、テニュアトラック制の導入を進めることにより、テニュアトラック制の教員の割合を全大学の自然科学系の若手新規採用教員総数の3割相当とすることを目指す。 ③女性研究者の活躍の促進(P.29)(7-1-2) 国は、現在の博士課程(後期)の女性比率も考慮した上で、自然科学系全体で25%という第3期科学技術基本計画における女性研究者の採用割合に関する数値目標を早期に達成するとともに、さらに30%まで高めることを目指し、関連する取組を促進する。 (3)次代を担う人材の育成 国は、次代を担う科学技術関係人材の育成を目指すスーパーサイエンスハイスクール(SSH)への支援を一層充実するとともに、その成果を広く他の学校に普及するための取組を進める。(P.30)(7-1-1)
総合科学技術会議 「科学技術に関する基本政策について」に対する答申	平成22年12月24日		
		【評価】	
		【必要性の観点】 「知」をめぐる世界的な大競争時代を迎える中、我が国では少子高齢化・人口減少が急速に進んでおり、科学技術関係人材の育成の必要性が高まっている。このような中、科学技術や学術活動の基盤となる人材の養成・確保や社会の多様な場における活躍の促進は極めて重要な課題である。 この課題については、若手研究者個人が意欲と能力を発揮できる環境を形成するとともに、初等中等教育段階から研究者育成まで一貫した総合的な人材育成施策を講じるため、文部科学省として大学や公的研究機関の自主的な取組の加速を積極的に支援する必要がある。 【有効性の観点】 若手研究者が意欲・能力を発揮できる環境の整備、理数教育の充実、国民が科学技術に触れ、体験できる機会の充実により、若手研究者の活躍促進、子どもの科学技術に対する興味・関心、能力の向上といった効果が認められる。 【効率性の観点】 (事業インプット) 科学技術関係人材の育成等に必要な経費 484百万円 うち、主な事業 理数学生応援プロジェクト 352百万円 科学技術広報啓発 29百万円 科学技術振興調整費(人材プログラム分) 131億円 若手研究者の自立的な研究環境整備促進 93億円 イノベーション創出若手研究人材養成 18億円 女性研究者支援モデル育成 13億円 女性研究者養成システム改革加速 7億円 ※1 上記のプログラムは、平成23年度より科学技術人材育成費補助事業に統合 ※2 予算額については、配分予定額を記載。 (事業アウトプット) 「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」で試行的に導入しているテニュアトラック制により大学に採用されたテニュアトラック教員は5年間で544人に上り、研究成果も出ている。また、女性研究者の研究環境の整備については、大学・独立行政法人(55機関)において様々な取組が実施された。また、SSH指定校は125校に拡大するなど、理数に興味・関心の高い生徒・学生の能力を伸ばすための取組、理科好きな子どもの裾野を拡大する取組、科学技術に関する高度な専門的応用能力を持って計画、設計等の業務を行う技術士の登録者数が着実に増加している。 (事業アウトカム) 若手研究者等が能力を最大限発揮できる環境や、理数に興味関心の高い子どもの能力を伸長することができる環境の整備が進んでおり、未来を創る若手研究者等の支援強化が図られている。	
施策に関する評価結果		【評価結果を踏まえた今後の課題】	
		総合科学技術会議によりテニュアトラック教員を全大学の自然科学系の若手新規採用教員総数の3割にすることや、自然科学系全体の女性研究者の採用割合について30%を目指すといった高い目標が定められているが、最新のデータではそれぞれ3.2%、24.2%である。これは、テニュアトラック制については、試行的な導入段階にあり、かつ、若手研究者が自立して研究できるような研究費等の措置が必要になること、また、女性研究者については、出産・育児等と研究を両立できるよう補助者の配置などのサポート体制が整っていないことが原因と考える。 このため、テニュアトラック制の実施や、出産・育児等と研究を両立できるサポート体制の整備を進めていくことが課題である。	

	【事業仕分け、行政事業レビューの指摘】 ○行政事業レビュー（平成23年9月） <一部改善> スーパーサイエンスハイスクール、 科学技術分野の文部科学大臣表彰、 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費 <現状通り> 理科教育等設備整備費補助等 【施策への反映】 【達成目標（7-1-1）】 平成23年度から新たに、理数学生応援プロジェクトの取組を踏まえ、意欲ある学生をさらに伸ばすための体系的な教育プログラム等を提供する大学を支援する事業を実施しており、平成24年度も一層の拡充を図る。 【達成目標（7-1-2）】 テニュアトラック制の普及については、第4期科学技術基本計画に掲げられた数値目標の達成に向けて、平成23年度から新たに、テニュアトラック制を実施する大学等に対してテニュアトラック教員の研究費等を補助する事業を行っており、平成24年以降もテニュアトラック教員への支援を段階的に増やす計画である。また、平成22年度の公募要領において、「十分なテニュアポストを用意すること」を明記しており、現在、補助対象となっている大学では、テニュアトラックポスト数の約9割相当のテニュアトラックポストが用意されている。有識者の指摘を踏まえ、今後ともテニュアポストの確保に努める。 女性研究者支援については、第4期科学技術基本計画に掲げられた数値目標の達成に向けて、平成23年度から出産・子育て・介護期間中の研究活動を支援する取組を行う大学に対して研究補助者の雇用経費等を補助する事業を行っており、平成24年度も一層の拡充を図る。 【達成目標（7-1-3）】 『「国民との科学技術対話」の推進について（基本的取組方針）」を踏まえ、平成23年度より研究者等から一般の方へ一方向の情報発信となるような大規模イベントを廃止し、研究者と一般の方が気軽に対話できる少人数のサイエンスカフェを中心に、双方向コミュニケーションに重点を置いた広報啓発活動を行っている。また、平成24年度以降も国民の科学技術の理解度を高めるため、内容の充実を図る。
有識者会議での指摘事項	若手研究者のテニュアポストを確保することが重要。
指標に用いたデータ・資料等	1.科学技術分野のコンテスト表彰件数のSSH指定前と比べた比率 （集計中） 2.理数学部専攻の卒業生が「SSH参加が現在の専攻分野選択に影響した」と回答した割合 「平成22年度スーパーサイエンスハイスクール意識調査報告書」 （作成：株式会社情報基盤開発）（作成又は公表時期：平成23年3月） （基準時点又は対象期間：平成22年度）（所在：独立行政法人科学技術振興機構） 3.理数学生応援プロジェクト 「理数学生応援プロジェクト（平成21年度採択大学）中間評価について」 （作成：文部科学省）（作成又は公表時期：平成23年1月）（基準時点又は対象期間：平成22年度） （所在：文部科学省ホームページ（http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/koubo/1302133.htm）） 4.自然科学系における若手新規採用教員に占めるテニュアトラック教員の割合 （作成：文部科学省）（作成又は公表時期：平成23年6月）（基準時点又は対象期間：平成23年3月31日） （所在：文部科学省） 5.自然科学系における女性研究者の採用割合 （作成：文部科学省）（作成又は公表時期：平成23年6月）（基準時点又は対象期間：平成22年3月31日） （所在：文部科学省） 6.技術士登録者数の推移 （作成：文部科学省）（作成又は公表時期：平成23年4月）（基準時点又は対象期間：平成23年3月31日） （所在：文部科学省） 7.科学技術週間標語の応募件数 （作成：文部科学省）（作成又は公表時期：平成23年1月） （基準時点又は対象期間：平成22年9月10日～平成22年10月31日） （所在：文部科学省ホームページ（http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/01/1301448.htm）） 8.国民の科学技術への関心 （作成：内閣府）（作成又は公表時期：平成22年3月） （基準時点又は対象期間：平成22年1月14日～平成22年1月24日） （所在：内閣府ホームページ（http://www8.cao.go.jp/survey/h21/h21-kagaku/index.html））
主管課（課長名）	科学技術・学術政策局基盤政策課（板倉 周一郎）
関係局課（課長名）	初等中等教育局教育課程課（平林 正吉）、研究振興局振興企画課（永山 賀久）

(参考)関連する独立行政法人の事業

独法名	22年度予算額(千円)	事業概要
独立行政法人科学技術振興機構	8,469百万円 ※運営費交付金中の推計額	「理科支援員配置事業」 大学(院)生や退職教員等の有用な外部人材を、理科支援員として、全国の小学校に配置する。 「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト」 第一線の研究者・技術者を講師とする学習活動など、大学や科学館等と学校現場との連携した取組を支援する。 「スーパーサイエンス・ハイスクール支援事業」 将来の国際的な科学技術関係人材を育成するため、先進的な理数教育を実施する高等学校等として指定された「スーパーサイエンスハイスクール」に対して、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、観察・実験等を通じた体験的・問題解決的な学習等を支援する。 「国際科学技術コンテスト支援」 国際大会につながる国内での科学技術コンテストの開催、国際大会への生徒の派遣、国際大会の日本開催等を支援する。 「理科教材開発・活用支援事業」 教員や児童生徒等が利用できる最先端科学技術の成果を活用した科学技術・理科学習用デジタル教材等を開発し、インターネット等を通じて教育現場や一般家庭等へ提供するとともに、デジタル教材の活用に関する研修等の普及活動を行う。 「理数系教員養成拠点構築事業」 小・中学生の理数学習意欲・能力を喚起するため、優れた理数系教科指導法を修得し、実践する教員(コア・サイエンス・ティーチャー:CST)を大学で養成する。
独立行政法人日本学術振興会	18,004百万円 ※運営費交付金中の推計額	「特別研究員(DC,PD,SPD)」 大学院博士課程(後期)学生や博士の学位を有する者等(ポストドクター)のうち優れた若手研究者に、一定期間資金を支給し、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら生活の不安なく研究に専念できる環境を整備する。 「特別研究員(RPD)」 優れた研究者が、出産・育児による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰することを支援する。

政策目標7 科学技術・学術政策の総合的な推進

施策目標	達成目標	測定指標
1 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成 科学技術・学術政策局 基盤政策課 (初等中等教育局教育課程課) 天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。また、科学技術の社会的信頼を得るために、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。	1 次世代を担う科学技術関係人材の育成に向け、子どもが科学技術に親しみ学ぶことができる環境を充実するとともに、理数に興味関心の高い子どもの能力を伸長することができる環境を提供するため、理数教育の充実を図る 2 若手研究者等の多様な人材の育成支援を図るため、若手研究者等が能力を最大限発揮できる環境を整備する 3 わかりやすく親しみやすい形で国民に科学技術を伝え、国民との対話を通じて説明責任と情報発信を強化する活動及び科学技術に関する基礎的な知識・能力の向上に資する取組を推進する	1 SSH校における科学技術分野のコンテスト表彰件数のSSH指定前と比べた比率(実績:513%/目標:毎年度500%) 2 理系学部専攻の卒業生が「SSH参加が現在の専攻分野選択に影響した」と回答した割合(実績:64.7%/目標:毎年度60%) 3 理数分野に強い学習意欲を持つ学生の意欲・能力を更に伸ばす取組を行う大学の取組進捗状況(実績:9/目標:毎年度90%) 1 自然科学系における若手新規採用教員に占めるテニュアトラック教員の割合(実績:3.2%/目標:27年度30%) 2 自然科学系における女性研究者の採用割合(実績:24.2%/目標:27年度30%) 3 技術士登録者数の推移(実績:71,797/目標:27年度88,000) 1 科学技術週間標語の応募件数(実績:11,522件) 2 国民の科学技術への関心(実績:63%/目標:25年度・63%)
【評価結果(ポイント)】	未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、スーパーサイエンスハイスクール指定校を125校に拡大するなど、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進してきた。また、科学技術の社会的信頼を得るために、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図ってきた。 結果、若手研究者等が能力を最大限発揮できる環境や、理数に興味関心の高い子どもの能力を伸長することができる環境の整備が進んでおり、未来を創る若手研究者等の支援強化が図られている。	
【評価結果を踏まえた今後の課題(ポイント)】	総合科学技術会議により自然科学系のテニュアトラック教員や女性研究者の採用割合について高い目標が定められている(それぞれ平成27年度に30%)が、最新のデータではそれぞれ3.2%、24.2%である。これは、テニュアトラック制については、試行的な導入段階にあり、かつ、若手研究者が自立して研究できるような研究費等の措置が必要になること、また、女性研究者については、出産・育児等と研究を両立できるよう補助者の配置などのサポート体制が整っていないことが原因と考える。	
【有識者会議での指摘事項】	若手研究者のテニュアポストを確保することが重要。	
【施策への反映】	・平成23年度から新たに、理数学生応援プロジェクトの取組を踏まえ、意欲ある学生をさらに伸ばすための体系的な教育プログラム等を提供する大学を支援する事業を実施しており、平成24年度も一層の拡充を図る。 ・テニュアトラック制の普及については、第4期科学技術基本計画に掲げられた数値目標の達成に向けて、平成23年度から新たに、テニュアトラック制を実施する大学等に対してテニュアトラック教員の研究費等を補助する事業を行っており、平成24年以降もテニュアトラック教員への支援を段階的に増やす計画である。また、平成22年度の公募要領において、「十分なテニュアポストを用意すること」を明記しており、現在、補助対象となっている大学では、テニュアトラックポスト数の約9割相当のテニュアトラックポストが用意されている。有識者の指摘を踏まえ、今後ともテニュアポストの確保に努める。 女性研究者支援については、第4期科学技術基本計画に掲げられた数値目標の達成に向けて、平成23年度から出産・子育て・介護期間中の研究活動を支援する取組を行う大学に対して研究補助者の雇用経費等を補助する事業を行っており、平成24年度も一層の拡充を図る。 ・『『国民との科学技術対話』の推進について(基本的取組方針)』を踏まえ、平成23年度より研究者等から一般の方へ一方向の情報発信となるような大規模イベントを廃止し、研究者と一般の方が気軽に対話できる少人数のサイエンスカフェを中心に、双方向コミュニケーションに重点を置いた広報啓発活動を行っている。また、平成24年度以降も国民の科学技術の理解度を高めるため、内容の充実を図る。	

【平成 22 年度】文部科学省の使命と政策目標

文部科学省の使命

教育、科学技術・学術、文化、スポーツの振興を未来への先行投資と位置づけ、これを通じ、「教育・文化立国」と「科学技術創造立国」を実現する。

政策目標 1 生涯学習社会の実現

国民一人一人が、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会を実現する。

- 施策目標 1-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等
- 施策目標 1-2 生涯を通じた学習機会の拡大
- 施策目標 1-3 地域教育力の向上
- 施策目標 1-4 家庭教育力の向上
- 施策目標 1-5 ICTを活用した教育・学習の振興

政策目標 2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

子どもたちが確かな学力、豊かな心と健やかな体を育成することのできる社会を実現するとともに信頼される学校づくりを進める。

- 施策目標 2-1 確かな学力の育成
- 施策目標 2-2 豊かな心の育成
- 施策目標 2-3 青少年の健全育成
- 施策目標 2-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進
- 施策目標 2-5 地域住民に開かれた信頼される学校づくり
- 施策目標 2-6 魅力ある優れた教員の養成・確保
- 施策目標 2-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進
- 施策目標 2-8 教育機会の確保のための支援づくり
- 施策目標 2-9 幼児教育の振興
- 施策目標 2-10 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進

政策目標 3 義務教育の機会均等と水準の維持向上

全国すべての地域において優れた教職員を必要数確保し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る。

- 施策目標 3-1 義務教育に必要な教職員の確保

政策目標 4 個性が輝く高等教育の振興

「知識基盤社会」において、我が国が活力ある発展を続けていくために、高等教育を時代の牽引役として社会の負託に十分応えるものへと変革する一方、社会の側がこれを積極的に支援するという双方向の関係を構築する。

- 施策目標 4-1 大学などにおける教育研究の質の向上
- 施策目標 4-2 大学などにおける教育研究基盤の整備

政策目標 5 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、奨学金制度による意欲・能力のある個人に対する支援を一層推進する。

- 施策目標 5-1 意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進

政策目標 6 私学の振興

私立学校の振興に向け、教育研究条件を高めるとともに経営の健全性の維持向上を図る。

- 施策目標 6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興

政策目標 7 科学技術・学術政策の総合的な推進

科学技術と社会との調和に配慮し、国民、地域、国際等の視点に立ち、科学技術・学術政策を総合的に推進する。

- 施策目標 7-1 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成
- 施策目標 7-2 科学技術が及ぼす倫理的・法的・社会的課題への責任ある取組の推進
- 施策目標 7-3 地域における科学技術の振興
- 施策目標 7-4 科学技術システム改革の先導
- 施策目標 7-5 科学技術の国際活動の戦略的推進

政策目標 8 原子力の安全の確保

原子力の研究開発利用活動による災害及び放射線による障害を防止し、公共の安全を確保するため安全規制を行う。また、国民の信頼を得るために安全規制活動の透明性を確保する。

- 施策目標 8-1 原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握

政策目標 9 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備

学術研究の振興や優れた研究成果の創出・活用の促進を図るとともに、科学技術振興のための基盤を強化する。

- 施策目標 9-1 学術研究の振興
- 施策目標 9-2 研究成果の創出と産学官連携などによる社会還元のための仕組みの強化
- 施策目標 9-3 科学技術振興のための基盤の強化

政策目標 10 科学技術の戦略的重点化

国家的・社会的課題に対応する研究開発の重点化した推進と新興・融合領域への先見性、機動性をもった対応を実現する。

- 施策目標 10-1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進
- 施策目標 10-2 情報通信分野の研究開発の重点的推進
- 施策目標 10-3 環境・海洋分野の研究開発の重点的推進
- 施策目標 10-4 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進
- 施策目標 10-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進
- 施策目標 10-6 宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進
- 施策目標 10-7 新興・融合領域の研究開発の推進
- 施策目標 10-8 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進

政策目標 11 スポーツの振興

世界共通の人類の文化の一つであるスポーツの振興により、生涯スポーツ社会の実現に向けて地域におけるスポーツ環境を確保するとともに、わが国の国際競技力を向上させ、子どもから大人まで心身ともに健全な明るく豊かで活力のある社会を実現する。

- 施策目標 11-1 子どもの体力の向上
- 施策目標 11-2 生涯スポーツ社会の実現
- 施策目標 11-3 我が国の国際競技力の向上

政策目標 12 文化による心豊かな社会の実現

優れた芸術文化の振興を図るとともに、我が国固有の伝統文化を継承・発展させることにより、文化による心豊かな社会を実現する。

- 施策目標 12-1 芸術文化の振興
- 施策目標 12-2 文化財の保存及び活用の充実
- 施策目標 12-3 日本文化の発信及び国際文化交流の推進
- 施策目標 12-4 文化芸術振興のための基盤の充実

政策目標 13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進

人づくりなどに資する国際交流・協力の推進を通じて豊かな国際社会の構築の一翼を担う。

- 施策目標 13-1 国際交流の推進
- 施策目標 13-2 国際協力の推進

モニタリング対象：青字

〔参考 2〕

「目標管理型の政策評価」に係る試行的取組に関する有識者意見交換会」より(一部抜粋)

- 評価書を簡素化・共通化して、見やすく、使いやすいものにすることは良いが、それによって重要な情報が省かれてしまうことにならないようにすべき。
- 新様式を使ったことで、これまでの文科省の評価書から後退しているように見える。何がどこまで達成できたかとともに、今後の課題をきめ細かく記すことが大切。
- 評価の欄については、これまでの文科省の取組を生かして必要性・有効性・効率性の観点に分けた記載方法を残して欲しいし、その他従来の文科省の評価書で良い点は引き継いで欲しい。
- これまでの評価書に比べて文章による記述が減ったため、わかりづらい。
- 事前分析表の内容は実績評価書と重複部分が多く、単独で作成する必要性があるのか検討が必要ではないか。
- 総務省の様式や実施スケジュールの変更に追従するばかりでなく、文科省にとって最善な評価方法を有識者会議の意見を聴きながら検討すべき。

政策目標〇－〇「〇〇〇」

施策目標	達成目標	測定指標
〇〇局 〇〇課 (〇〇 〇〇) 【施策の概要】		
【評価結果(ポイント)】		
【評価結果を踏まえた今後の課題(ポイント)】		
【有識者会議での指摘事項】		
【施策への反映】		

事業番号

平成23年度行政事業レビューシート											省		
事業名						担当部局庁				作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度						担当課室							
会計区分						施策名							
根拠法令 (具体的な条項も記載)						関係する計画、通知等							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)													
事業概要 (5行程度以内。別添可)													
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求	
				当初予算									
				補正予算									
				繰越し等									
		計											
		執行額											
執行率 (%)													
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
						成果実績							
						達成度		%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
						活動実績 (当初見込み)						—	
												() ()	
単位当たりコスト		(円／)				算出根拠							
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由						
	計												

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名					評価方式	総合・実績・事業	番号	
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額		
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）							
	補 正 予 算 （ 千 円 ）							
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）							
	計（千円）	0	0	0				
		<0>	<0>	<0>				
執行額（千円）								
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法								
政策評価結果を受けて 改善すべき点								
政策評価結果の予算概算要求等 への反映状況								

政策名						番号			(千円)
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	A	1	一般	〇〇本省	〇〇費	〇〇の推進に必要な経費			
	A	2	一般	〇〇局					
	A	3	◆◆特別	× × 勘定					
	A	4							
	小計						〇〇〇,〇〇〇 <〇〇,〇〇〇> の内数	〇〇〇,〇〇〇 <〇〇,〇〇〇> の内数	
対応表において◆となっているもの	B	1	一般	〇〇本省	◆◆特別会計へ繰入				
	B	2							
	B	3							
	B	4							
	小計						〇〇〇,〇〇〇 <〇〇,〇〇〇> の内数	〇〇〇,〇〇〇 <〇〇,〇〇〇> の内数	
対応表において○となっているもの	C	1	一般	〇〇本省	〇〇研究費				
	C	2							
	C	3							
	C	4							
	小計								
対応表において◇となっているもの	D	1	一般	〇〇本省	独立行政法人■■運営費				
	D	2	一般	〇〇本省	独立行政法人■■施設整備費				
	D	3							
	D	4							
	小計								
合計									

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名							番号		(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容		
			23年度 当初 予算額	24年度 概算要求額	増減				
△△△事業	A	1	100,000	85,000	△ 15,000	△ 25,000	政策評価結果を踏まえ、△△△事業のうち、〇〇に必要な予算を重点的に要求する一方、□□経費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。		
×××事業	B	1	5,000		△ 5,000	△ 5,000	政策評価結果を踏まえ、×××事業については所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。		
〇〇〇〇事業	C	1	1,000	1,200	200	△ 500	政策評価結果を踏まえ、〇〇〇〇事業のうち、〇〇に必要な予算を重点的に要求する一方、□□経費について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。		
合計						△ 30,500			